

あしぎん経済概況

2005年8月号

株式会社 足利銀行

栃木県経済の動向（6月）

～ 緩やかな回復が続く県内経済～

県内経済は緩やかな回復が続いている。家計部門では個人消費など需要面の一部に底堅さがみられる。企業部門では設備投資が増加基調を維持しており、生産活動は緩やかに回復している。一方、雇用情勢は改善の動きが続いている。

1. 個人消費 ～一部に底堅さ～

- ・ 大型小売店販売額（速報）は8カ月連続で前年を下回った。
- ・ 乗用車新車登録台数（乗用＋軽自動車）は3カ月連続で前年を上回った。乗用車は3カ月連続で、軽自動車は2カ月連続でともに前年を上回った。

2. 住宅投資 ～底堅い動き～

- ・ 新設住宅着工戸数は4カ月ぶりに前年を上回った。持ち家、分譲は前年を下回ったものの、貸家は前年を上回った。

3. 設備投資 ～増加基調～

- ・ 企業発注の建築物着工床面積は3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 設備投資額D.I.値（足利銀行調べ）の4～6月期見込みは製造業、非製造業ともにプラス水準となるなど増加基調を維持している。

4. 公共投資 ～前年比増加～

- ・ 公共工事請負金額は2カ月連続で前年を上回った。

5. 産業動向 ～緩やかに回復～

- ・ 鉱工業生産指数（季調済5月）は主力の輸送用機械、電気機械をはじめ幅広い業種で増加したことから7カ月連続で前年を上回った。

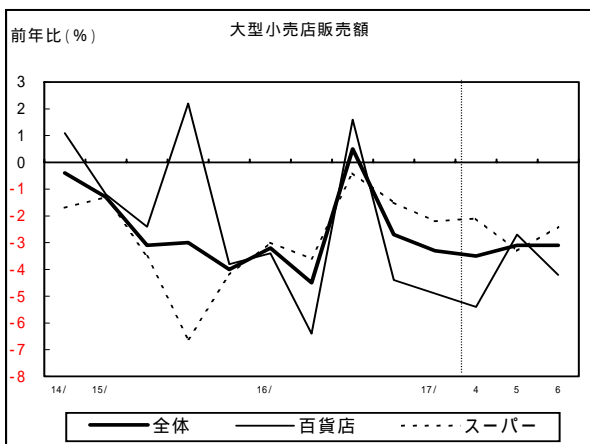
6. 雇用情勢 ～改善の動き～

- ・ 有効求人倍率（季調済6月）は前月比0.02ポイント低下の1.21倍となった。一方、雇用保険受給者数は32カ月連続で前年を下回るなど、雇用情勢は改善の動きが続いている。

1. 個人消費 ～一部に底堅さ～

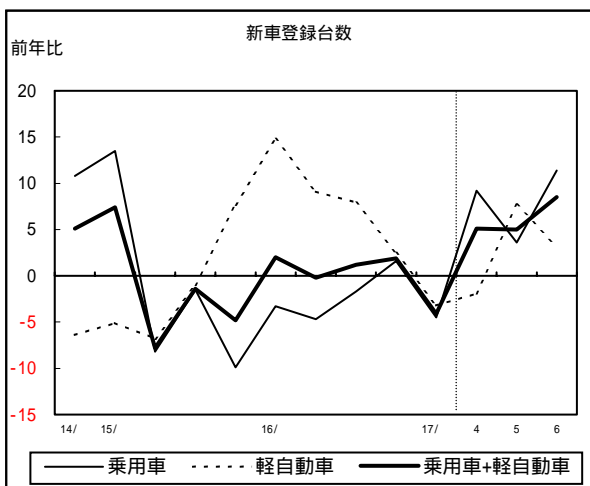
個人消費は大型小売店販売額が前年を下回ったものの乗用車新車登録台数が前年を上回り、基調は横ばいながらも一部に底堅さがみられる。

大型小売店販売額（速報）は前年比 3.1%と8カ月連続で前年を下回った。内訳をみると、百貨店は同 4.2%と9カ月連続で、スーパーは同 2.4%と8カ月連続でともに前年を下回った。



資料：経済産業省

乗用車新車登録台数（乗用+軽自動車）は前年比 8.5%増加し 9,000 台となった。車種別にみると、乗用車は、普通車、小型車がともに前年を上回ったことから、前年比 11.4%増と3カ月連続で増加した。また、軽自動車は同 3.2%増と2カ月連続で増加した。

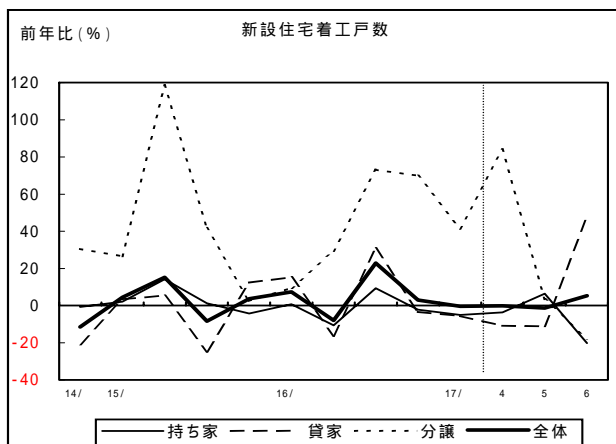


資料：栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

2. 住宅投資 ～底堅い動き～

住宅投資は足踏み状態から前年比増加に転じ底堅い動きとなっている。

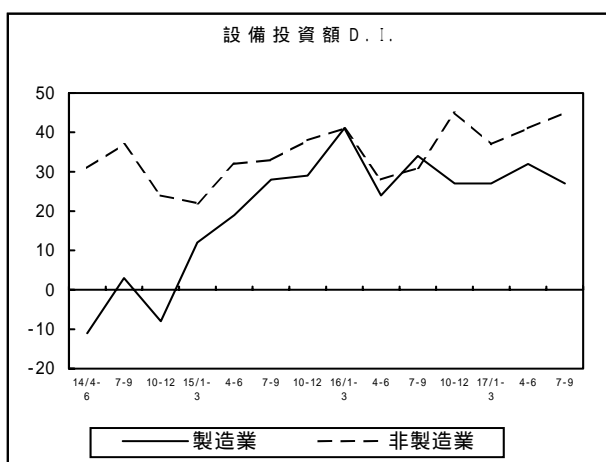
新設住宅着工戸数は全体で前年比 5.2%増加し 1,866 戸となった。利用関係別にみると、持ち家が前年比 20.2%と2カ月ぶりに、分譲が同 17.7%と3カ月ぶりに減少したものの、貸家が同 47.8%増と7カ月ぶりに増加したことから、全体では4カ月ぶりに前年を上回った。



資料：国土交通省

3. 設備投資 ～増加基調～

足利銀行調査の設備投資額D.I.値の4～6月期見込み（「増加」企業割合 - 「減少」企業割合）は、製造業に増勢鈍化の兆しがみられるものの非製造業が引き続き高水準となるなど、全体では増加基調を維持している。

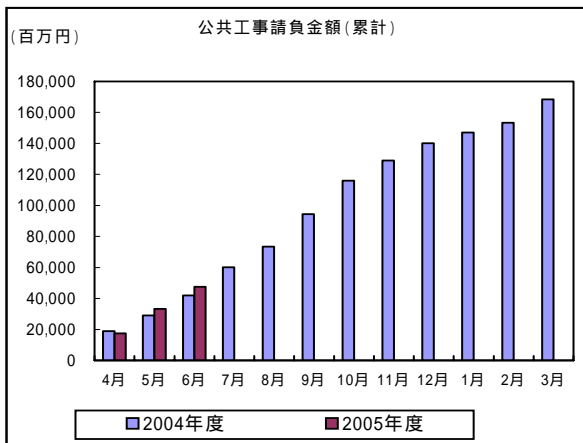


資料：足利銀行「県内産業景気動向調査」
注：平成17年/4-6期は見込み、平成17年/7-9期は見通し

4. 公共投資 ～前年比増加～

6月の公共投資は前年を上回ったものの水準は低く、全体では低調に推移している。

東日本建設業保証(株)調査の新規工事請負金額は前年比 10.6%増と2カ月連続で前年を上回った。発注者の内訳をみると、公団・事業団(前年比 91.4%)、国(同 3.7%)は減少したものの、市町村(同 55.8%増)、県(同 27.5%増)は増加した。

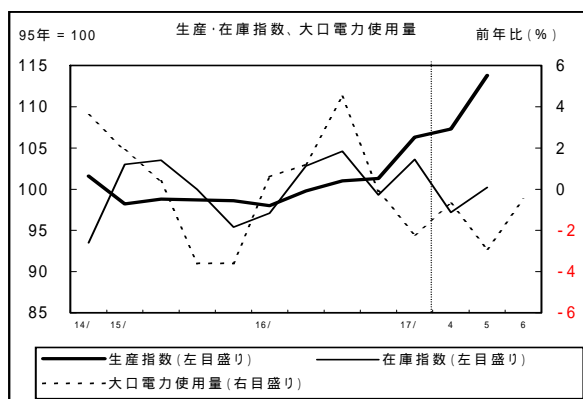


資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

5. 産業動向 ～緩やかに回復～

鉱工業生産指数(季調済5月)は前月比6.1%増の113.8となった。前年比も主力の輸送用機械、電気機械をはじめ幅広い業種で増加したことから16.1%増と7カ月連続で上昇し、生産活動は緩やかに回復している。

6月の生産は大口電力使用量の減少幅が縮小するなど緩やかな回復が続くとみられる。



資料：栃木県統計課、東京電力(株)栃木支店

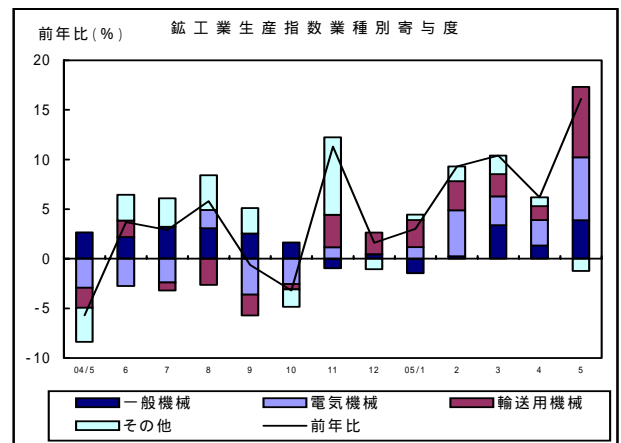
製造業 ～緩やかに回復～

抽出企業の動向は以下の通りである。

(電気機械) エアコン、冷蔵庫、カラーテレビの生産は減少したものの、薄型テレビの生産は増加した。

(輸送用機械) 乗用車の生産は減少したものの、航空機関連部品の生産は増加した。

(食料品) 米菓の生産は減少したものの、ハムなどの食肉加工品の生産は増加した。



資料：栃木県統計課

建設業 ～低水準ながらも増加が続く～

建設工事受注残高(抽出企業調査、速報)は前年比11.5%増と11カ月連続で増加した。民間工事受注残高は前年比4.7%と2カ月連続で減少したものの、官公庁工事受注残高は前年に大幅に減少した反動などから同55.9%増と8カ月連続で増加した。

観光・レジャー ～低調～

主要観光地7道路(5有料道路といは坂、尾頭トンネル)の通過車両台数は、前年比0.3%となり2カ月ぶりに前年を下回った。

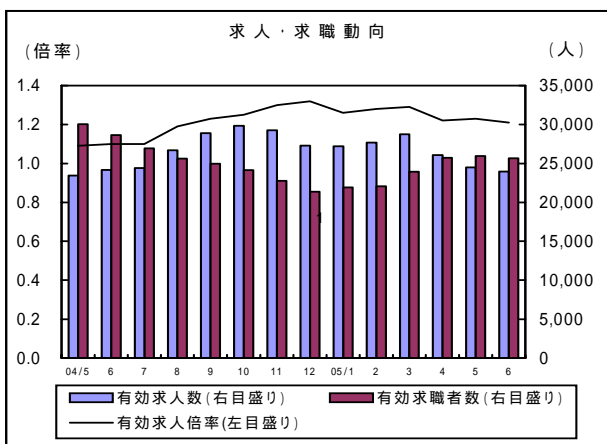
観光地旅館・ホテルの宿泊客数(抽出企業調査、速報)は、全体で前年比1.2%と2カ月ぶりに前年を下回った。

一方、ゴルフ場利用客数(5月)は、前年比9.1%増と5カ月ぶりに前年を上回った。

6. 雇用情勢 ～改善の動き～

雇用情勢は改善の動きが続いている。

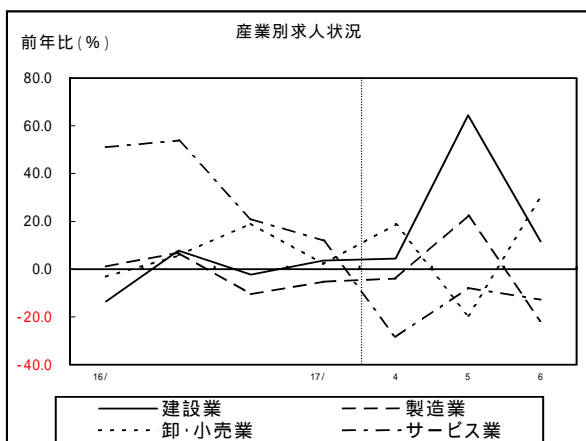
季節調整後の有効求人倍率(学卒除き、パート含む)は、前月比0.02ポイント低下の1.21倍となった。月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比0.8%と2年10カ月ぶりに減少したものの、月間有効求職者数(学卒・パート除く)は同10.4%と31カ月連続で減少した。



資料：栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

産業別求人動向(学卒・パート除く)をみると、製造業(前年比21.6%)、サービス業(同12.8%)は前年を下回ったものの、卸売・小売業(同29.9%増)、建設業(同11.6%増)は前年を上回った。

なお、雇用保険受給者数は前年比5.9%と32カ月連続で前年を下回った。

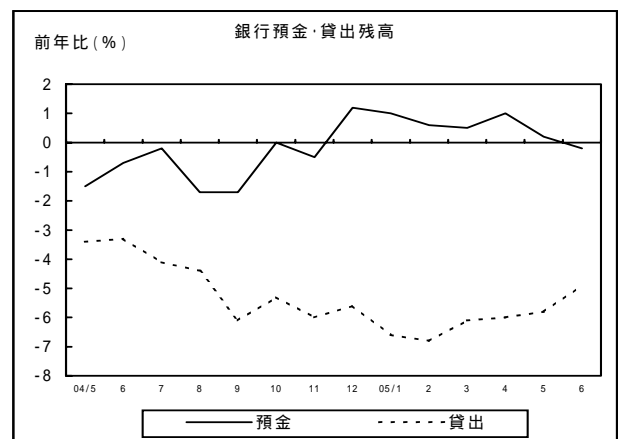


資料：栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価 ～貸出は引き続き減少～

民間金融機関の預金残高(速報)は前年比0.2%と7カ月ぶりに、貸出残高(速報)は同4.9%と19カ月連続でともに減少した。

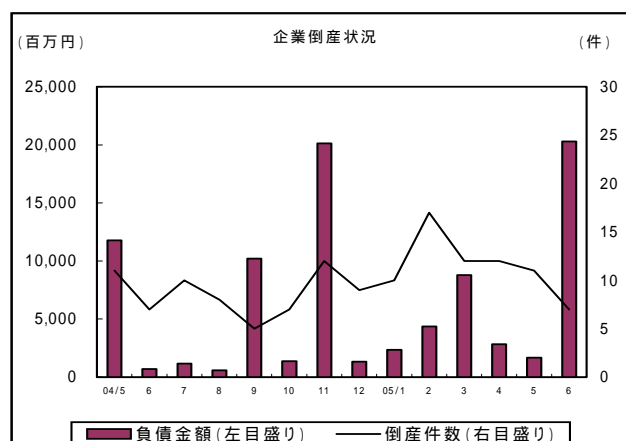
消費者物価指数(平成12年=100)は総合で97.8となり、前月比は0.5%と下落し、前年比も0.7%と下落した。前年と比べて灯油、生鮮果物などが上昇したものの、生鮮野菜、教養娯楽用耐久財などが下落した。



資料：日本銀行調査統計局、栃木県銀行協会

8. 企業倒産 ～小康状態～

企業倒産は負債総額が大型倒産の発生により前年比195億74百万円増となったものの、件数が前年と同じ7件と低水準にとどまり、小康状態となっている。業種別では、建設業が4件、卸小売業が2件、サービス業が1件であった。原因別では販売不振によるものが最も多かった。



資料：東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

群馬・茨城・埼玉県経済の動向(6月)

～緩やかな回復基調も一部に弱さ～

(群馬県)生産面は、5月の鉱工業生産指数が6カ月連続で前年を下回り、前月比も2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売、住宅投資が前年を下回ったものの、新車販売は前年を上回った。一方、雇用情勢は前月と同水準となった。

5月の鉱工業生産指数は前年比 8.3%と6カ月連続で低下し、前月比も 2.9%と2カ月ぶりに低下した。前月と比べ、情報通信機械、一般機械などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が前年比 2.2%と11カ月連続で、住宅着工戸数が同 11.8%と2カ月ぶりに前年を下回ったものの、乗用車新車登録台数は同 7.6%増と3カ月連続で前年を上回った。また、公共工事請負高は前年比 20.7%と4カ月連続で前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月と同ポイントの 1.34 倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、5月の鉱工業生産指数が4カ月ぶりに前年を上回り、前月比も2カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売が前年を下回ったものの、新車販売、住宅投資は前年を上回った。一方、雇用情勢はやや悪化した。

5月の鉱工業生産指数は前年比 0.1%増と4カ月ぶりに上昇し、前月比も 0.8%増と2カ月ぶりに上昇した。前月と比べ、化学工業、情報通信機械などが上昇した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が前年比 3.8%と28カ月連続で前年を下回ったものの、乗用車新車登録台数は同 5.1%増と3カ月連続で、住宅着工戸数は同 21.0%増と4カ月連続で前年を上回った。また、公共工事請負高は前年比 39.4%増と2カ月連続で前年を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比 0.02ポイント低下し 0.87 倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、5月の鉱工業生産指数が6カ月連続で前年を下回り、前月比も2カ月連続で低下した。需要面は、大型小売店販売が前年を下回ったものの、新車販売、住宅投資は前年を上回った。一方、雇用情勢はやや改善した。

5月の鉱工業生産指数は前年比 4.2%と6カ月連続で低下し、前月比も 3.8%と2カ月連続で低下した。前月と比べ、化学工業、窯業・土石などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が前年比 4.1%と16カ月連続で前年を下回ったものの、乗用車新車登録台数は同 8.8%増と3カ月連続で、住宅着工戸数は同 18.3%増と2カ月連続で前年を上回った。また、公共工事請負高は前年比 5.0%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比 0.02ポイント上昇し 0.89 倍(季調済)となった。

全国経済の動向（6月）

～ 緩やかに回復している～

6月の国内経済は、踊り場から脱却する動きがみられ、全体では緩やかに回復している。また、雇用情勢は持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数（季調済、速報、平成12年=100）は101.1となり、前年比は0.1%増と8カ月連続で上昇し、前月比も1.5%増と2カ月ぶりに上昇した。生産活動はIT関連業種の在庫調整が順調に進展しているものの、全体では依然として横ばい圏の動きとなっている。また、在庫指数は92.2となり、前月比は0.2%と低下した。

なお、製造工業生産予測調査によると、7月は低下、8月は上昇を予測している。

個人消費関連は、大型小売店販売額（店舗調整済、速報）が、前年比2.1%と16カ月連続で前年を下回った。内訳をみると、百貨店は同0.7%増と5カ月ぶりに前年を上回ったものの、スーパーは同3.9%と20カ月連続で前年を下回った。また、新車登録届出台数（速報）は、前年比7.4%増と3カ月連続で前年を上回った。このうち乗用車は、普通車、小型車がともに前年を上回ったことから3カ月連続で前年を上回った。

新設住宅着工戸数は、前年比2.4%増の109,184戸と3カ月連続で前年を上回った。内訳をみると、持ち家は前年を下回ったものの、貸家、分譲は前年を上回った。

雇用状況は、有効求人倍率は前月と比べ

0.02ポイント上昇の0.96倍となった。また、完全失業率は前月と比べ0.2ポイント低下の4.2%となった。男女別では、男性が4.4%と前月から0.2ポイントの低下、女性が3.9%と前月から0.3ポイントの低下となった。

企業倒産は、件数が前年比11.9%増の1,207件、負債総額が同37.7%増の5,027億円となった。

国内企業物価（速報）は、総平均が97.3となり、前年比は1.4%増と上昇し、前月比は0.1%と下落した。内訳をみると、非鉄金属（前月比2.6%増）などが上昇したものの、石油・石炭製品（同1.5%）、化学製品（同0.4%）などは下落した。また、輸出物価は前年比0.8%増と上昇し、輸入物価は同9.3%増と上昇した。

消費者物価は、総合指数が97.7となり、前年比は0.5%と下落し、前月比も0.5%と4カ月ぶりに下落した。また、生鮮食品を除く総合指数は97.8となり、前年比は0.2%と下落し、前月比も0.1%と下落した。

マネーサプライ（M2+C D）は前年比1.6%増となった。また、M2+C Dに郵便貯金などを加えた広義流動性は前年比2.6%増となった。

7月の円相場（月中平均）は、前月比3円31銭円安ドル高の111円94銭であった。

栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年=100） 2・3								
	1		鉱工業生産指数		製造業生産		製造業出荷		製造業在庫		
	先行指数	一致指数		前月比	前年比		前年比		前年比		
平成12年度			100.0		0.3	100.0	0.3	100.0	1.3	100.0	15.3
13			98.5		1.5	98.5	1.5	101.2	1.2	101.0	1.0
14			98.6		0.1	98.6	0.1	101.7	0.5	95.8	5.1
15			98.4		0.2	98.4	0.2	104.6	2.9	100.6	5.0
16			100.2		1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6
16年5月	60.0	71.4	99.4	0.2	5.7	99.5	5.7	107.6	1.0	103.4	1.3
6	65.0	85.7	100.4	1.0	3.7	100.5	3.8	111.6	8.2	101.7	0.0
7	60.0	71.4	102.7	2.3	2.9	102.7	2.9	110.5	3.4	100.4	2.7
8	50.0	42.9	102.4	0.3	5.8	102.2	5.8	106.9	1.5	110.1	11.3
9	40.0	42.9	98.0	4.3	0.6	98.1	0.5	109.5	2.5	103.5	5.2
10	50.0	14.3	99.1	1.1	3.2	99.1	3.2	108.6	1.3	102.4	2.8
11	50.0	57.1	104.9	5.9	11.3	104.9	11.3	115.3	14.4	102.7	7.4
12	50.0	57.1	100.0	4.7	1.6	100.0	1.6	114.1	9.7	93.1	2.9
17年1月	50.0	57.1	107.1	7.1	3.0	107.2	3.0	113.0	4.8	98.7	3.9
2	10.0	42.9	107.7	0.6	9.3	107.8	9.3	120.0	11.9	107.5	9.0
3	20.0	57.1	104.2	3.2	10.4	104.3	10.5	116.7	14.1	104.8	4.2
4	50.0	57.1	107.3	3.0	6.2	107.3	6.2	120.8	10.2	97.4	6.9
5	80.0	85.7	113.8	6.1	16.1	114.0	16.2	122.9	16.1	100.3	2.3
6											
調査機関	栃 木 県 統 計 課										

注) 1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成17年4月以降はすべて速報値

	業種別生産指数（季調済、12年=100） 1・2								大口電力使用量 （製造業） 百万 KWH		
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属		前年比	
	ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,049.2	1,030.8	712.9	632.2	263.8		
平成12年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7,129	2.0
13	97.6	117.4	102.0	90.2	96.3	98.0	95.5	90.1	90.1	6,755	5.2
14	101.1	122.5	109.4	73.2	105.2	89.5	89.4	93.2	93.2	6,796	0.6
15	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	95.4	6,687	1.6
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	100.9	6,737	0.7
16年5月	84.1	119.5	110.7	86.2	121.4	95.7	87.1	101.1	101.1	536	0.8
6	79.0	142.8	108.7	91.2	115.8	92.8	87.5	99.6	99.6	594	2.4
7	79.7	140.1	112.3	98.0	134.6	95.3	88.0	98.1	98.1	612	4.6
8	95.9	118.9	112.2	97.7	128.9	94.3	88.7	98.5	98.5	560	4.9
9	71.8	126.1	119.0	94.0	118.8	92.9	88.4	98.9	98.9	604	3.9
10	78.1	140.9	112.5	89.4	107.7	95.4	89.0	106.8	106.8	571	0.1
11	95.0	154.0	115.5	74.5	117.8	93.6	88.7	103.2	103.2	566	2.4
12	90.4	151.8	99.5	84.8	105.1	94.9	85.1	96.0	96.0	528	2.6
17年1月	96.1	166.9	111.6	86.7	119.0	89.8	89.3	102.4	102.4	504	2.2
2	110.5	154.6	116.4	100.7	118.0	87.6	85.2	102.7	102.7	538	3.1
3	93.2	154.1	114.2	119.4	116.5	83.0	85.2	106.5	106.5	557	2.9
4	95.4	165.8	104.5	107.9	129.4	89.8	82.8	108.8	108.8	562	0.7
5	111.4	183.8	94.9	117.1	134.5	88.6	80.4	102.9	102.9	520	2.9
6										591	0.5
調査機関	栃 木 県 統 計 課									東京電力(株)	

注) 1.年度値は暦年集計 2.平成17年4月以降はすべて速報値

	大型小売店販売額				新車登録・届出台数			1世帯当たり 消費支出額	消費者物価指数 (栃木県・総合)	
	合計	百貨店	スーパー	1・3	合計(トラック、 バス、軽を含む)		乗用車	2 勤労者世帯	3	
					台	前年比			12年平均 =100	前年比
	百万円	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	円	前年比	前年比	
平成12年度	299,005	3.0	1.5	4.3	111,082	2.8	4.1	345,816	100.0	0.3
13	292,191	1.5	1.4	3.9	108,627	2.2	1.8	333,361	98.7	1.3
14	295,515	1.6	0.8	2.3	112,989	4.0	7.3	344,858	97.7	1.0
15	297,816	3.2	2.0	4.0	112,135	0.8	5.5	378,049	97.8	0.1
16	298,508	2.5	3.0	2.2	110,244	1.7	2.4	358,181	98.1	0.3
16年5月	24,763	3.5	3.8	3.4	7,515	1.9	6.6	367,003	98.3	0.0
6	22,876	4.7	9.1	2.3	9,063	2.2	7.0	469,389	98.5	0.3
7	26,411	5.7	12.7	0.8	9,908	1.3	2.1	334,124	97.8	0.2
8	23,278	4.1	8.1	1.7	6,638	0.3	0.1	368,530	98.0	0.1
9	22,419	0.0	0.3	0.2	10,756	2.2	2.4	290,697	98.2	0.3
10	25,250	0.7	0.5	1.5	8,163	8.0	8.3	344,974	98.7	0.8
11	24,016	6.0	10.0	3.2	9,196	3.6	4.6	314,139	98.5	1.0
12	30,978	2.7	2.8	2.7	8,976	6.2	9.2	441,716	98.0	0.3
17年1月	27,846	1.3	2.0	0.8	7,694	7.2	8.1	332,674	97.4	0.1
2	21,894	6.3	8.1	5.0	10,096	5.5	4.8	290,392	97.2	0.4
3	24,408	3.3	4.6	2.4	15,091	3.9	2.5	371,220	97.6	0.0
4	24,057	3.5	5.4	2.1	7,455	4.3	9.2	338,047	98.1	0.0
5	r 25,126	3.1	2.7	3.3	7,938	5.6	3.6	327,568	98.3	0.0
6	p 23,000	3.1	4.2	2.4	9,805	8.2	11.4	337,881	97.8	0.7
調査機関	経済産業省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	栃木県統計課	

注) 1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値
2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値 3. 大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新設住宅 着工戸数		着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		ゴルフ場 利用人員		主要観光地道路 通過車両台数	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	前年比
平成12年度	18,340	4.9	3,379	0.6	288,748	12.7	4,608	6.2	4,354	25.4
13	18,199	0.8	2,964	12.3	254,527	11.9	4,851	5.3	5,582	28.2
14	18,007	1.1	3,002	1.3	225,567	11.4	4,702	3.1	5,035	9.8
15	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	25.4	4,818	2.5	5,663	1.5
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	3.6	5,700	3.7
16年5月	1,651	4.0	308	23.6	10,129	19.5	483	1.2	555	0.6
6	1,773	9.7	319	1.1	12,873	1.0	413	6.0	464	2.4
7	1,777	43.0	289	22.8	18,123	31.9	421	1.0	561	10.3
8	1,724	17.5	294	20.4	13,361	2.6	404	4.5	734	5.5
9	1,814	12.4	292	3.8	20,971	55.0	425	3.6	497	8.9
10	1,586	6.3	318	15.6	21,474	6.6	447	5.9	720	21.5
11	1,786	14.9	256	39.9	13,072	5.5	489	0.3	583	2.3
12	1,569	1.0	240	23.9	11,164	31.2	381	1.4	285	2.1
17年1月	1,313	1.9	249	56.0	6,887	33.8	207	22.7	317	7.9
2	1,396	10.9	292	34.6	6,298	11.8	199	22.1	296	8.8
3	1,502	10.8	293	7.2	15,042	2.8	343	4.7	317	4.2
4	1,572	0.1	232	39.4	17,499	7.7	420	3.5	346	7.0
5	1,630	1.3	315	2.4	15,783	55.8	526	9.1	560	0.9
6	1,866	5.2	338	6.0	14,242	10.6			462	0.3
調査機関	国土交通省				東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他	

注) 1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須、14年度の年度値は日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比、15年度の年度値は4～7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 2・3				不渡手形高		企業倒産 (負債額1千万円 以上) 4	
	人	前年比	預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
			億 円	前年比	億 円	前年比				
平成12年度	2,004,817	0.21	64,828	2.7	44,466	1.1	8,423	23.3	202	231,412
13	2,009,064	0.21	65,467	1.0	42,970	3.4	6,423	23.7	212	190,953
14	2,010,507	0.07	66,087	0.9	43,290	0.7	3,936	38.7	154	99,244
15	2,011,691	0.06	64,217	2.8	41,148	4.9	3,680	6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	6.1	2,391	35.0	119	171,584
16年5月	2,012,585	0.17	63,633	1.5	39,848	3.4	187	6.5	11	11,777
6	2,013,247	0.18	64,672	0.7	39,548	3.3	111	62.6	7	710
7	2,013,889	0.18	64,651	0.2	39,435	4.1	85	73.0	10	1,170
8	2,013,789	0.16	64,093	1.7	39,383	4.4	104	18.2	8	580
9	2,014,438	0.15	64,021	1.7	39,289	6.1	87	45.3	5	10,208
10	2,014,874	0.16	63,925	0.0	39,410	5.3	196	51.9	7	1,376
11	2,015,368	0.15	63,559	0.5	39,140	6.0	226	65.9	12	20,120
12	2,015,976	0.16	64,674	1.2	39,534	5.6	112	64.7	9	1,328
17年1月	2,016,196	0.16	63,964	1.0	39,043	6.6	147	21.8	10	2,343
2	2,016,071	0.15	63,722	0.6	39,033	6.8	338	15.5	17	4,364
3	2,015,862	0.14	64,540	0.5	38,649	6.1	383	45.1	12	8,788
4	2,010,844	0.06	64,463	1.0	38,310	6.0	165	60.2	12	2,829
5	2,013,414	0.04 r	63,775	0.2 r	37,539	5.8	113	39.6	11	1,690
6	2,014,278	0.05 p	64,530	0.2 p	37,592	4.9	312	181.1	7	20,284
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

注) 1.人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2.国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計
3.預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4.企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所 定 外 労 働 時 間 (製 造 業)	
	有効求人 人倍率 1	月間有効求職者数		月間有効求人数		2		2		2・3	
		人	前年比	人	前年比	12年 =100	前年比	12年 =100	前年比	時間	前年比
平成12年度	0.81	30,827	2.6	18,559	24.6	100.0	2.1	100.0	2.5	16.6	10.5
13	0.75	35,091	13.8	16,803	9.5	97.2	2.8	99.7	0.3	15.6	7.6
14	0.64	36,804	4.9	18,096	7.7	85.2	12.3	95.4	4.3	16.5	9.5
15	0.87	32,517	11.6	23,110	27.7	82.5	3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	21.9	26,918	16.5	82.2	0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
16年5月	1.09	30,045	17.3	23,452	22.8	83.7	1.2	90.1	15.2	16.7	6.5
6	1.10	28,631	18.7	24,167	19.9	83.0	0.7	157.4	11.6	20.2	14.6
7	1.10	26,940	22.9	24,392	14.4	83.0	0.6	124.8	3.1	20.8	12.9
8	1.19	25,635	22.2	26,694	23.1	82.0	0.5	85.8	7.0	19.3	11.3
9	1.23	24,966	24.4	28,906	24.3	81.7	0.4	83.1	5.6	20.7	11.2
10	1.25	24,142	27.0	29,823	17.3	81.9	0.4	83.7	5.7	20.5	7.4
11	1.30	22,758	25.6	29,243	18.7	81.9	0.2	90.9	6.1	20.3	6.8
12	1.32	21,362	25.1	27,281	10.3	81.6	1.1	195.9	4.0	19.6	2.4
17年1月	1.26	21,919	24.3	27,213	6.9	80.9	0.0	90.5	10.1	18.4	2.8
2	1.28	22,055	23.3	27,677	7.9	81.0	0.0	86.9	4.8	18.7	2.1
3	1.29	23,945	22.8	28,741	8.3	81.5	0.4	90.2	2.7	21.5	4.8
4	1.22	25,729	20.1	26,055	2.5	83.3	0.0	85.5	1.2	18.4	8.9
5	1.23	25,941	13.7	24,503	4.5	83.0	0.8	84.3	6.4	17.6	4.8
6	1.21	25,658	10.4	23,977	0.8						
調査機関	栃木労働局職業安定部					栃木県統計課					

注) 1.有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値、年度値は暦年集計、2.雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計
3.所定外労働時間の前年比は指数(平成12年平均=100)による比較

群馬県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大 型 小 売 店 販 売 額		乗用車新車登録 台		新 設 住 宅 工 戸 数	
	人	前年比	2		3		4		戸	前年比
			12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比		
平成12年度	2,024,852	0.16	100.0	5.4	2,350	3.4	90,389	1.4	17,882	7.5
13	2,031,372	0.32	90.1	9.9	2,574	5.2	90,392	0.0	16,661	6.8
14	2,031,975	0.03	85.9	4.7	2,725	0.2	93,091	3.0	16,775	0.7
15	2,033,535	0.08	86.5	0.7	2,843	1.5	99,736	0.5	17,356	3.5
16	2,033,744	0.01	91.0	5.2	2,836	3.0	103,654	3.9	17,329	0.2
16年5月	2,034,368	0.16	92.3	6.5	233	2.4	6,820	0.3	1,312	21.8
6	2,034,979	0.18	92.0	8.5	227	5.1	7,918	0.0	1,700	21.4
7	2,035,477	0.18	92.6	6.1	251	0.4	9,241	0.9	1,519	31.9
8	2,034,079	0.09	93.6	15.9	226	4.4	6,103	1.0	1,580	8.7
9	2,033,739	0.05	91.1	2.2	221	3.0	10,277	7.3	1,597	9.2
10	2,033,744	0.01	91.0	1.0	240	3.3	7,220	5.7	1,635	5.8
11	2,033,811	0.01	88.1	2.9	223	6.5	8,062	8.2	1,375	19.0
12	2,033,308	0.05	85.8	5.3	286	3.5	8,462	10.6	1,867	18.0
17年1月	2,032,709	0.06	88.2	7.1	254	1.1	7,416	5.2	1,164	4.7
2	2,032,699	0.05	87.4	4.8	203	7.8	9,787	2.8	1,067	9.5
3	2,032,556	0.08	84.3	9.3	238	2.2	15,187	3.0	1,088	34.1
4	2,028,733	0.13	85.7	4.5	227	2.2	6,623	10.4	1,284	9.9
5	2,030,599	0.19	83.2	8.3	228	3.8	7,299	7.0	1,384	5.5
6	2,030,951	0.20	-	-	222	2.2	8,523	7.6	1,500	11.8
調査機関	群 馬 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着 工 建 築 物		公 共 工 事		有効求人 人倍率	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消 費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	着 工 床 面 積		請 負 金 額			6		(前橋)		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	12年=100	前年比	件	前年比
平成12年度	3,535	0.6	2,763	21.0	0.97	12,137	7.5	100.0	0.5	202	1.0
13	2,847	19.5	2,484	10.1	0.81	14,773	21.7	99.7	0.3	238	17.8
14	2,962	4.0	2,299	7.5	0.77	12,285	16.8	99.1	0.6	222	6.7
15	3,078	3.9	1,937	15.7	1.08	8,690	29.3	99.0	0.1	152	31.5
16	3,294	7.0	1,589	18.0	1.31	7,626	12.2	98.3	0.7	123	19.1
16年5月	243	31.5	98	26.4	1.25	8,415	32.4	98.6	0.9	7	53.3
6	296	9.4	165	25.3	1.24	9,398	22.9	98.5	1.1	12	25.0
7	274	10.9	154	26.3	1.26	9,484	24.7	98.2	0.8	7	36.4
8	302	15.8	128	1.7	1.29	9,666	18.6	98.0	1.5	13	8.3
9	285	21.2	195	10.2	1.35	9,379	20.9	98.5	0.7	12	9.0
10	283	5.8	176	16.6	1.45	8,561	23.9	98.9	0.3	7	36.4
11	257	36.9	123	16.0	1.43	8,438	15.6	98.9	0.2	8	50.0
12	331	40.4	101	11.2	1.37	8,258	16.1	98.3	0.5	10	9.1
17年1月	206	1.9	47	32.0	1.25	7,910	16.0	97.9	0.6	14	7.7
2	267	20.8	70	17.8	1.24	7,692	14.2	97.5	0.9	16	166.7
3	252	11.9	166	16.8	1.32	7,626	12.2	97.5	0.8	9	40.0
4	270	9.4	158	4.1	1.37	7,378	15.7	97.8	0.8	14	75.0
5	260	7.1	92	6.6	1.34	7,665	8.9	98.2	0.4	7	0.0
6	249	15.9	131	20.7	1.34	8,042	14.4	97.8	0.7	17	41.7
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		群馬労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、今回は年間補正による修正値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値

茨城県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台数		新設住宅 着工戸数	
	人	前年比	2		3		4		戸	前年比
			12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比		
平成12年度	2,985,676	0.44	100.0	4.3	3,197	6.3	108,617	2.7	23,844	9.7
13	2,991,172	0.18	96.1	3.9	3,152	3.4	107,428	1.1	23,748	0.4
14	2,992,538	0.05	94.8	1.4	3,091	3.0	109,320	1.8	22,881	3.7
15	2,992,152	0.01	100.1	5.6	3,157	3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	0.02	104.2	4.1	3,035	4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
16年5月	2,991,976	0.06	103.2	0.4	252	3.4	8,099	8.1	2,028	7.2
6	2,992,785	0.07	109.8	9.6	250	3.4	9,449	1.4	1,874	14.6
7	2,993,789	0.10	104.9	5.3	262	1.6	10,643	1.3	2,126	12.4
8	2,992,118	0.03	105.2	10.2	239	6.4	6,913	7.1	2,025	1.0
9	2,992,042	0.00	102.4	0.9	224	3.6	11,212	2.3	2,110	7.5
10	2,991,589	0.02	101.9	3.5	242	4.9	8,895	3.3	2,310	12.6
11	2,992,140	0.04	102.9	2.2	237	7.8	9,428	5.6	1,708	12.9
12	2,992,461	0.05	102.6	0.3	299	5.4	8,822	1.2	2,025	4.0
17年1月	2,992,264	0.04	105.7	1.2	271	5.2	9,076	4.7	1,991	28.5
2	2,991,744	0.05	103.3	1.3	214	8.4	11,417	1.7	1,558	15.4
3	2,991,080	0.06	103.8	1.2	236	5.1	16,857	2.3	2,113	4.8
4	2,982,669	0.10	102.5	1.1	248	1.6	7,974	7.8	2,331	46.4
5	2,986,856	0.17	103.3	0.1	249	1.4	8,497	4.9	2,081	2.6
6	2,987,325	0.18	-	-	236	3.8	9,928	5.1	2,268	21.0
調査機関	茨 城 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人 倍率 (季調済) 5	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数 (水戸)		企業倒産件数 (負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比		人	前年比	12年=100	前年比	件	前年比
	平成12年度	4,604	7.2	4,511	7.5	0.68	17,697	9.2	100.0	0.8	208
13	4,401	4.4	4,149	8.0	0.58	21,242	20.0	99.5	0.5	230	10.6
14	4,176	5.1	4,221	1.7	0.52	20,303	4.4	98.4	1.1	219	4.8
15	4,268	2.2	3,209	24.0	0.64	13,492	33.5	97.8	0.6	162	26.0
16	4,318	1.2	2,692	16.1	0.81	10,828	19.7	97.6	0.2	121	25.3
16年5月	357	8.0	143	9.0	0.71	12,816	35.5	97.7	0.7	12	40.0
6	387	5.8	192	19.4	0.75	14,230	27.9	98.0	0.1	11	35.3
7	376	3.2	257	4.9	0.77	14,268	28.0	97.6	0.0	6	66.7
8	388	6.7	231	20.8	0.81	14,567	22.4	97.6	0.1	7	22.2
9	369	5.5	359	11.0	0.83	13,504	26.7	97.8	0.1	7	46.1
10	371	1.0	251	41.6	0.85	12,424	30.2	98.2	0.4	10	33.3
11	362	19.6	238	21.7	0.86	12,093	25.6	97.8	0.4	8	11.1
12	332	2.9	217	28.8	0.86	11,602	25.9	97.6	0.0	16	77.8
17年1月	296	3.4	146	41.5	0.83	11,034	25.1	97.2	0.1	12	20.0
2	295	24.2	150	42.2	0.85	10,706	22.9	97.0	0.4	11	8.3
3	370	1.2	301	13.1	0.90	10,828	19.7	97.2	0.2	11	21.4
4	401	2.9	137	34.1	0.92	10,470	18.5	98.0	0.6	8	20.0
5	323	9.5	146	2.5	0.89	11,481	10.4	98.3	0.6	6	50.0
6	353	8.9	268	39.4	0.87	12,469	12.4	98.2	0.2	13	18.2
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		茨 城 労 働 局		総 務 省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、17年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値

埼玉県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台		新設住宅 着工戸数	
	人	前年比	2		3		4		戸	前年比
			12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比		
平成12年度	6,938,006	0.17	100.0	4.7	10,843	6.4	214,374	5.0	66,057	3.8
13	6,975,949	0.55	95.5	4.5	10,799	5.6	220,721	3.0	65,945	0.2
14	7,007,036	0.45	88.8	7.5	10,877	1.4	230,140	4.3	64,735	1.8
15	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,628	3.1	245,763	2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4	10,487	3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
16年5月	7,057,365	0.45	88.3	4.5	852	4.2	17,461	3.2	5,978	11.2
6	7,061,113	0.46	94.2	4.6	849	5.9	20,482	0.8	6,129	9.2
7	7,064,132	0.46	91.7	1.0	922	1.5	23,088	2.8	6,240	0.8
8	7,062,822	0.43	97.8	6.9	795	4.8	15,623	4.8	6,188	8.3
9	7,063,945	0.40	90.9	3.8	777	3.2	23,773	4.0	7,384	39.2
10	7,063,942	0.37	85.1	9.0	888	5.9	18,644	3.2	5,351	18.6
11	7,065,447	0.36	94.0	3.0	876	6.3	20,835	11.5	6,229	0.2
12	7,068,011	0.35	92.2	2.8	1,126	5.5	19,964	5.2	5,908	5.1
17年1月	7,068,539	0.35	92.1	4.2	941	2.2	18,235	0.4	6,216	3.3
2	7,068,484	0.33	92.3	4.2	745	9.4	22,811	0.2	5,665	15.9
3	7,067,666	0.30	92.4	3.1	876	4.8	34,242	1.7	6,186	4.7
4	7,062,335	0.25	87.8	10.0	839	4.3	17,737	15.8	5,719	3.1
5	7,072,756	0.22	84.5	4.2	869	3.5	19,438	11.3	6,214	3.9
6	7,075,839	0.21	-	-	870	4.1	22,285	8.8	7,253	18.3
調査機関	埼 玉 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人 倍率 (季調済) 5	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請負金額			6		(さいたま)		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	12年=100	前年比	件	前年比
平成12年度	9,569	2.4	5,731	23.0	0.54	50,873	4.7	100.0	0.8	692	3.2
13	8,935	6.6	5,280	7.9	0.51	54,035	6.2	98.7	1.3	747	7.9
14	8,869	0.7	4,852	8.1	0.46	46,001	14.9	97.0	1.7	633	15.3
15	9,661	8.9	4,278	11.8	0.60	35,317	23.2	96.8	0.2	504	20.4
16	10,250	6.1	3,809	11.0	0.77	29,717	15.9	96.9	0.1	493	2.2
16年5月	839	6.7	188	35.9	0.70	31,865	32.9	96.8	0.1	33	5.7
6	893	5.1	355	21.8	0.69	36,599	22.0	97.2	0.1	41	18.0
7	936	5.8	347	43.0	0.67	37,045	25.1	96.8	0.0	36	2.7
8	821	14.1	289	22.8	0.71	37,814	21.6	96.8	0.2	40	4.8
9	931	39.1	312	5.6	0.74	36,223	23.7	97.1	0.2	46	39.4
10	882	3.5	385	4.3	0.80	33,754	26.3	97.5	0.8	53	6.0
11	823	10.0	301	19.1	0.82	32,160	22.8	97.2	0.6	35	14.6
12	736	5.7	253	38.7	0.84	30,388	23.7	97.0	0.2	36	5.3
17年1月	761	0.2	196	4.4	0.85	30,444	21.1	96.7	0.3	34	15.0
2	801	19.0	118	32.3	0.84	29,172	19.5	96.5	0.1	37	2.6
3	902	19.7	458	35.7	0.84	29,717	15.9	96.7	0.0	56	43.6
4	729	21.2	317	47.6	0.85	28,599	17.1	96.9	0.1	28	39.1
5	811	3.4	183	2.6	0.87	28,829	9.5	97.1	0.3	34	3.0
6	1,050	17.5	373	5.0	0.89	31,654	13.5	96.5	0.7	36	12.2
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		埼玉労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、今回は年間補正による修正値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値

全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数(12年=100) 1,2,3					新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		機械受注額 (船舶・電力を除く 民需、季調済)	
	生産(季調済)			出荷 (季調済)	在庫 (季調済)	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
	前月比	前年比									
平成12年度	100.0	...	5.7	100.0	100.0	1,213,157	1.1	209,317	12.9	122,028	16.6
13	93.2	...	6.8	93.7	102.7	1,173,170	3.3	192,976	7.8	106,622	12.6
14	92.0	...	1.3	93.5	94.1	1,145,553	2.4	179,080	7.2	102,664	3.7
15	95.0	...	3.3	97.2	91.1	1,173,649	2.5	154,589	13.7	111,078	8.2
16	100.2	...	5.5	102.4	90.0	1,193,038	1.7	137,354	11.1	118,292	6.5
16年5月	100.5	0.5	3.8	103.5	89.9	98,889	0.9	8,615	23.2	9,809	8.8
6	101.0	0.5	9.1	103.4	90.0	106,582	7.4	13,667	2.2	10,073	10.4
7	101.1	0.1	6.2	103.9	88.2	106,462	7.8	13,364	20.6	9,223	0.3
8	100.8	0.3	9.6	102.5	90.0	102,070	10.5	12,061	2.6	9,635	5.4
9	100.2	0.6	4.0	102.6	91.5	108,281	10.1	13,588	11.4	9,400	5.0
10	99.1	1.1	0.9	102.0	90.5	106,145	1.5	12,558	22.4	9,496	9.9
11	100.2	1.1	4.4	102.3	90.8	98,561	0.2	9,697	4.2	10,555	15.1
12	100.0	0.2	1.9	102.0	89.5	98,849	2.0	9,051	14.6	9,804	0.9
17年1月	103.2	3.2	2.0	104.3	91.4	94,944	6.9	6,624	12.6	9,656	4.8
2	100.8	2.3	1.0	101.3	92.6	85,288	0.4	6,605	3.2	10,121	7.2
3	100.6	0.2	1.2	102.0	92.3	90,789	2.7	15,983	3.1	10,311	13.2
4	102.5	1.9	0.3	104.8	92.3	96,740	0.6	13,779	11.3	10,207	2.5
5	r 99.6	r 2.8	r 0.3	r 101.7	r 92.4	101,862	3.0	8,583	0.4	9,525	2.7
6	p 101.1	p 1.5	p 0.1	p 103.7	p 92.2	109,184	2.4	13,030	4.7	10,585	5.4
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業会社協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出台数		1世帯当たり消費支出額	国内企業物価指数		消費者物価指数		有効求人倍率	完全失業率
	1,4	百貨店	スーパー	5	乗用車	6	(12年=100) 1,3		(12年=100) 3		(季調済)	(季調済)
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	総平均	前年比	総合	前年比	倍	%
平成12年度	4.7	2.7	6.2	1.6	1.7	1.1	100.0	0.0	100.0	0.7	0.62	4.7
13	2.9	0.3	4.8	2.6	0.9	2.6	97.7	2.3	99.3	0.7	0.56	5.2
14	2.0	2.3	1.7	0.8	5.6	1.2	95.7	2.0	98.4	0.9	0.56	5.4
15	3.3	2.4	3.9	0.4	0.9	0.2	94.9	0.8	98.1	0.3	0.69	5.1
16	4.0	3.2	4.5	1.1	0.2	0.8	96.1	1.3	98.1	0.0	0.86	4.6
16年5月	3.5	2.4	4.2	5.6	1.2	5.1	95.7	0.9	98.0	0.5	0.79	4.6
6	5.0	5.4	4.6	3.1	3.6	1.3	96.0	1.5	98.2	0.0	0.83	4.6
7	1.5	0.8	2.1	0.2	7.7	2.7	96.5	1.7	97.9	0.1	0.84	4.9
8	5.4	4.7	5.8	2.3	9.4	0.4	96.5	1.7	98.0	0.2	0.84	4.8
9	3.5	4.2	3.0	1.5	7.5	0.4	96.7	1.9	98.3	0.0	0.86	4.6
10	4.2	3.5	4.7	7.5	0.9	0.7	96.7	2.1	98.8	0.5	0.89	4.6
11	5.3	5.4	5.2	6.2	15.0	0.2	96.8	2.1	98.6	0.8	0.91	4.6
12	4.2	2.8	5.3	3.2	5.5	3.5	96.7	1.9	98.1	0.2	0.90	4.5
17年1月	1.2	0.7	2.6	3.0	1.1	2.6	96.4	1.4	97.6	0.1	0.91	4.5
2	6.7	7.2	6.3	1.1	0.4	4.1	96.5	1.3	97.4	0.3	0.91	4.7
3	4.5	3.2	5.5	1.7	1.9	1.6	96.8	1.4	97.7	0.2	0.91	4.5
4	2.3	0.5	3.6	7.4	8.9	3.0	97.5	1.9	97.9	0.0	0.94	4.4
5	r 3.1	r 1.4	r 4.2	7.5	7.9	1.8	97.4	1.8	98.2	0.2	0.94	4.4
6	p 2.1	p 0.7	p 3.9	7.4	8.3	0.5	p 97.3	1.4	97.7	0.5	0.96	4.2
調査機関	経済産業省			日本自動車工業会		総務省	日本銀行		総務省		厚生労働省	総務省

	企業倒産件数 (負債額1千万円以上) 件 前年比		貿易 ¹				経常収支 ¹ 10億円	外国為替 相場 (中心相場) 円/1ドル	マネーサプライ ⁷ (M2+C D) 前年比	日経平均 株価 円
			輸出		輸入					
			10億円	前年比	10億円	前年比				
平成12年度	18,787	12.2	49,805	6.6	38,257	16.1	12,400	110.52	2.2	15,596.92
13	19,565	4.1	46,186	7.3	37,194	2.8	11,912	125.13	3.1	11,438.67
14	18,587	4.9	50,113	8.5	38,522	3.6	13,387	121.90	2.9	9,581.85
15	15,466	16.7	53,365	6.5	40,088	4.1	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	14.7	58,830	10.2	45,351	13.1	18,210	107.49	1.9	11,315.01
16年5月	1,089	25.0	4,498	10.0	3,363	3.0	1,712	112.35	2.0	11,037.51
6	1,078	21.9	5,043	19.8	3,703	14.7	1,283	109.47	1.7	11,527.72
7	1,123	18.4	5,061	14.8	3,697	7.5	1,637	109.36	1.8	11,388.59
8	1,097	13.3	4,573	11.5	3,791	20.3	1,441	110.36	1.8	10,989.34
9	1,090	10.0	5,186	11.9	3,770	12.6	1,745	110.01	2.0	11,079.42
10	1,124	17.8	5,213	11.7	3,842	13.0	1,342	108.92	2.0	11,012.91
11	1,064	4.5	4,916	13.4	4,155	30.9	1,232	104.90	2.0	10,973.00
12	1,109	2.0	5,123	8.5	3,816	11.4	1,610	103.84	2.0	11,061.32
17年1月	1,022	13.5	4,214	3.3	3,881	12.6	778	103.21	2.0	11,394.84
2	1,014	12.5	4,614	1.4	3,389	12.7	2,080	104.88	1.9	11,545.30
3	1,140	14.2	5,511	6.5	4,331	12.0	1,803	105.31	2.1	11,809.38
4	946	23.4	p 5,245	p 7.5	p 4,102	p 12.4	p 1,627	107.36	1.9	11,395.64
5	1,072	1.5	p 4,576	p 1.7	p 4,102	p 21.2	p 1,378	106.91	1.5	11,082.38
6	1,207	11.9	p 5,231	p 3.7	p 4,232	p 13.1	p 1,087	108.63	1.6	11,402.75
調査機関	東京商工リサーチ		財 務 省				日 本 銀 行		日本経済新聞社	

注) 1. p 速報値、r は修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計 4. 前年比は店舗調整済 5. 14年度以前の年度値及び乗用車の15年12月以前の
数値は旧分類による 6. 勤労者世帯の名目値 7. 平均残高(11年4月より集計対象金融機関に在日外銀、外貨系信託、全信連を含む)

発行 株式会社 足利銀行

融資本部 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504

<http://www.ashikagabank.co.jp/>